

第96回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の「連結注記表」

②計算書類の「個別注記表」

第96期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）



HOKKAN HOLDINGS

ホッカンホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hokkanholdings.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・主要な連結子会社の名称
北海製罐株式会社
株式会社日本キャンパック
オーエスマシナリー株式会社
株式会社西日本キャンパック
日東製器株式会社
昭和製器株式会社
東都成型株式会社
株式会社コスメサイエンス
くじらい乳業株式会社
株式会社ワーク・サービス
株式会社真喜食品
PT. HOKKAN INDONESIA
NIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.
PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI

このうち、株式会社真喜食品については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 KE・OSマシナリー株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数
2社
- ・会社の名称
ユニバーサル製缶株式会社
NIHON CANPACK (MALAYSIA) SDN. BHD.

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 KE・OSマシナリー株式会社
- ・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はいずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産（通常の販売目的で保有するたな卸資産）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

（社内における見込利用可能期間）

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員並びに主要子会社の取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ取引、為替予約取引

（ヘッジ対象）借入金利息、支払手形及び買掛金、未払金、設備関係未払金

ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。また、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(5) 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産	75,891百万円 (内、のれん	2,640百万円)
減損損失	1,167百万円	

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、固定資産のうち容器事業及び化粧品等製造販売事業の減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当社グループでは、2021年3月末における減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定にあたって、将来キャッシュ・フローの見積りに新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映しております。

また、海外連結子会社ののれんについては、連結会計年度ごとに減損テストを実施しております。のれんを含む資産グループから得られる割引後キャッシュ・フローの総額が、のれんを含む資産グループの帳簿価額を下回る場合には、のれんについても減損損失が計上されます。

- ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
 将来営業キャッシュ・フローは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際の将来営業キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響については、以下の仮定を用いて将来営業キャッシュ・フローの見積りを行っております。
- ・ 仮定した将来事業計画について
 翌連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大が一定期間続くものの翌連結会計年度末頃に収束し、回復することを前提に作成しております。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
 ②に記載の主要な仮定については、最善の見積りを前提にしているため、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 178,975百万円
- (2) 債務保証
 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。 4百万円
 借入に対して保証を行っております。
 ユニバーサル製缶株式会社 693百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用設備 (缶詰用空缶製造設備)	機械装置等	埼玉県さいたま市岩槻区他	962
賃貸資産	建物等	北海道恵庭市	81
遊休設備	機械装置	Cikarang, Indonesia	120
遊休設備	建物	北海道小樽市	3

(経緯)

上記の事業用設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。賃貸資産については、売却方針の決定等により、売却による回収可能価額が帳簿価額を下回るため、減損損失を認識いたしました。遊休設備については、使用が見込めなくなり、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については主として工場を資産グループの基礎として、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に資産のグルーピングを行っており、一部の事業用資産については会社単位で資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

事業用設備については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。賃貸資産については、正味売却価額により測定しており、売却予定価格まで減額して評価しております。遊休設備については、正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額して評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,469	—	—	13,469

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,281	0	—	1,282

当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式208千株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	325	26円25銭	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	232	18円75銭	2020年9月30日	2020年12月10日

2020年5月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2020年11月6日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167	13円50銭	2021年3月31日	2021年6月8日

2021年5月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ各社ごとの与信限度取扱規定等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎期見直す体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。長期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付時に社内での審議・承認のプロセスを踏むことを徹底し、定期的に貸付先の信用状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金については、金利変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

通貨関連は、外貨建債務について、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	8,433	8,433	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,768	23,768	—
(3) 電子記録債権	2,959	2,959	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12,641	12,641	—
(5) 長期貸付金	403	403	△0
(6) 支払手形及び買掛金	(15,222)	(15,222)	—
(7) 短期借入金	(12,842)	(12,842)	—
(8) リース債務(流動負債)	(977)	(977)	—
(9) 社債	(5,000)	(4,927)	72
(10) 長期借入金	(40,524)	(40,400)	123
(11) リース債務(固定負債)	(2,262)	(2,279)	△16
(12) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されているもの	1	1	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(10)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額237百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。なお、関係会社株式5,961百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、遊休地及び賃貸用住宅等（土地を含む。）を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5百万円（賃貸収益は営業外収益、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は81百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,135	△84	1,051	1,895

（注）1. 当連結会計年度増減額のうち、主要な減少額は減損損失（△81百万円）等であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,413円11銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 30円22銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用しております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法であります。

③ リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ条件とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ取引
(ヘッジ対象) 借入金利息
- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減の為、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産	300百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	6,653百万円
② 長期金銭債権	40,000百万円
③ 短期金銭債務	1,644百万円
④ 長期金銭債務	44百万円
(3) 債務保証	
借入に対して保証を行っております。	
PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI	2,524百万円
ユニバーサル製缶株式会社	693百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	2,307百万円
一般管理費	32百万円
営業取引以外の取引による取引高	298百万円
(2) 関係会社株式評価損	
当社の連結子会社である北海製罐株式会社の株式について、実質価額が著しく低下したため、減損処理を実施したものであります。	
なお、投資損失引当金戻入額7,638百万円を相殺した純額で表示しております。	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,281	0	—	1,282

当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式208千株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	14	百万円
賞与引当金	7	
退職給付引当金	34	
長期未払金	7	
投資有価証券等評価損	112	
関係会社株式	4,477	
ゴルフ会員権評価損	9	
貸倒引当金	3	
その他	44	
繰延税金資産小計	4,711	
評価性引当額	△4,637	
繰延税金資産合計	73	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,012
前払年金費用	4
その他	0
繰延税金負債合計	2,017
繰延税金負債の純額	1,944

6. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社等)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	北海製罐㈱	北海道小樽市	百万円 3,000	容器事業	所有(直接) 100.0	経営管理等 役員の兼任 7名	経営管理料(注1)	411	—	—
							資金の貸付(注2)	4,612(注3)	短期貸付金	1,214
							資金の貸付(注2)	7,500	長期貸付金	19,500
							資金の回収	5,500		
	東都成型㈱	群馬県邑楽郡	百万円 160	容器事業	所有(間接) 100.0	経営管理等	資金の貸付(注2)	700	長期貸付金	4,700
							資金の回収	700		
	㈱日本キャンバック	東京都千代田区	百万円 411	充填事業	所有(直接) 100.0	経営管理等 役員の兼任 6名	経営管理料(注1)	976	—	—
							資金の貸付(注2)	2,095(注3)	短期貸付金	2,330
							資金の貸付(注2)	7,000	長期貸付金	7,000
							資金の回収	5,000		
	㈱西日本キャンバック	岐阜県岐阜市	百万円 480	充填事業	所有(直接・間接) 100.0	経営管理等	—	—	長期貸付金	6,600
	オーエスマシナリー㈱	北海道小樽市	百万円 400	機械製作事業	所有(直接) 100.0	経営管理等 役員の兼任 1名	資金の貸付(注2)	954(注3)	短期貸付金	1,178
							資金の貸付(注2)	1,300	長期貸付金	1,300
資金の回収							1,300			
くじらい乳業㈱	埼玉県行田市	百万円 30	充填事業	所有(間接) 66.7	経営管理等	資金の貸付(注2)	900	長期貸付金	900	
PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI	Jakarta, Indonesia	百万円(約) 1,262,000	海外事業	所有(直接) 80.0	経営管理等 役員の兼任 2名	PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIの借入に対する債務保証(注4)	2,524	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 基本契約書に基づき前年度の売上高等を算定基準として毎期決定しております。
(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
(注3) 取引金額は、期中平均残高を表示しております。
(注4) 債務保証については、市場金利等を勘案した合理的な保証料を受領しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,558円78銭
(2) 1株当たり当期純損失	30円44銭